

ダイワ・グローバルIoT 関連株ファンド –AI 新時代–（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）

第3期に入ってもパフォーマンスが好調なダイワ・グローバルIoT関連株ファンド

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年8月6日

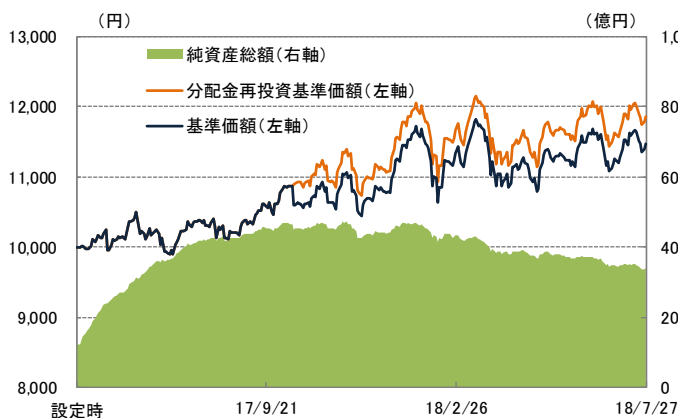
お伝えしたいポイント

- ・ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドは2018年4月13日に第2期決算期末を迎えた後も好調なパフォーマンスを維持
- ・当ファンド保有銘柄は、利益成長率からみると、世界株式の指数と比較して相対的に高い成長率が予想されていると同時に、業績の上方修正傾向も続いており、今後のパフォーマンスに期待

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

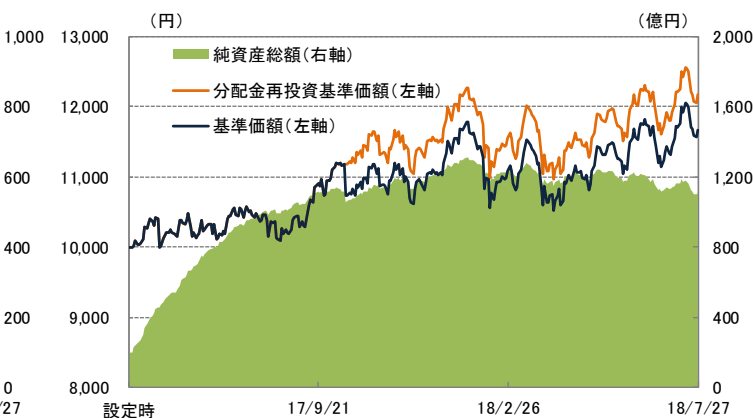
<為替ヘッジあり>

（当初設定日（2017年4月21日）～2018年7月27日）



<為替ヘッジなし>

（当初設定日（2017年4月21日）～2018年7月27日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

ファンドマネージャーのコメント

<直近3ヵ月(2018/4/13~7/13)の投資環境>

グローバル株式市場は、2018年4月なかばから6月前半にかけて、グローバル経済の底堅さや、堅調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。6月後半に入ると、米国の通商政策をめぐる懸念が再燃したことや、新興国株式市場の軟調さなどが逆風となり下落しましたが、7月なかばにかけては、米国景気の堅調などを背景に再び上昇する展開となりました。

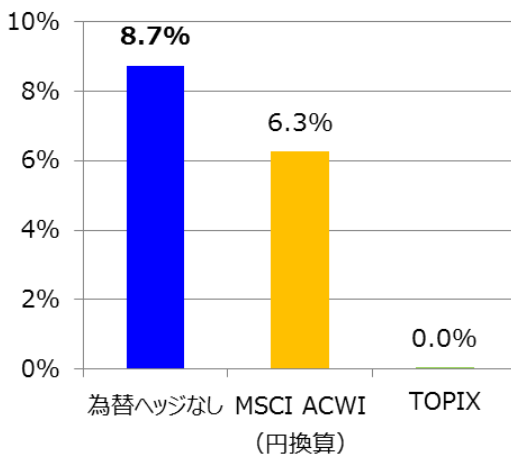
対円での為替相場は、米国金利の上昇などを背景に米ドルの上昇が目立つ展開となりました。そのほか、英ポンドは英国のEU(欧州連合)離脱に向けた交渉が難航したことなどから下落しました。

当ファンドのパフォーマンスをみると、組み入れている各企業の好調な業績および業績期待を受けて、代表的な株価指数のパフォーマンスを上回りました。

直近3ヵ月の「為替ヘッジなし」の運用状況

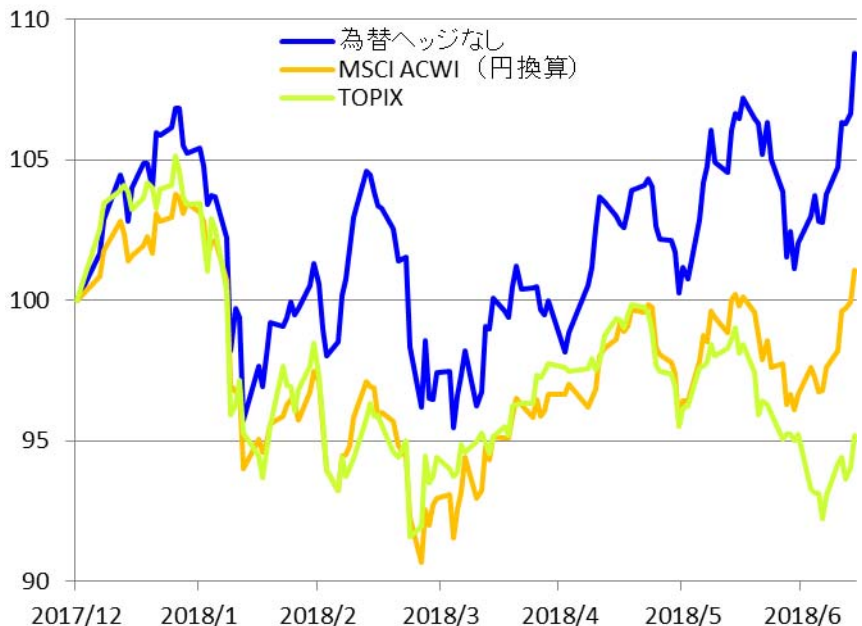
<直近3ヵ月の騰落率>

(2018/4/13~2018/7/13)



<年初来のパフォーマンス>

(2017/12/29を100として指数化、2017/12/29~2018/7/13)



※「為替ヘッジなし」の騰落率、パフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI ACWI(円換算)、TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

※各指数の円換算は各指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※TOPIXは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(出所) ブルームバーグ

<運用経過>

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。

業種では、アプリケーション・ソフトウェア、通信機器などの組入比率を高位で維持しました。地域別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国、情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野への強みを持つ企業が多い日本を中心に投資しました。過去3か月でみると、米中貿易摩擦の影響を受ける可能性が比較的高い米国の比率を減らす一方、日本の比率を増やしました。企業規模の面では、アンシスやソニーのような大型株から、ゼブラ・テクノロジーズやロジテックインターナショナルなどの中型株、ビステオンやルメンタム・ホールディングスなどの小型株にも幅広く投資しました。個別銘柄では、自動車向けや産業向けの半導体出荷が堅調なSTマイクロエレクトロニクス、自動車の先進運転支援システムに欠かせない部品を生産する太陽誘電などを新たに組み入れました。

6月末時点の組入上位銘柄は、米国のアンシス（アプリケーション・ソフトウェア）、ビステオン（自動車部品・装置）、ゼブラ・テクノロジーズ（電子装置・機器）などでした。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

※グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況 ※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産			業種名		国・地域名	
銘柄数			比率		比率	
外国株式			アプリケーション・ソフトウェア		米国	
43			15.9%		68.2%	
98.8%			電子装置・機器		日本	
			13.9%		13.1%	
			通信機器		スイス	
			12.4%		8.5%	
			電気部品・設備		フランス	
			7.8%		3.6%	
短期資金等			総合電気通信サービス		オランダ	
---			7.0%		2.5%	
1.2%			半導体		中国	
合計			6.7%		2.0%	
43			自動車部品・装置		英国	
100.0%			6.5%		1.3%	
			民生用電子機器		オーストリア	
			6.4%		0.9%	
			テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器			
			5.2%			
			電子部品、他			
			18.3%			

※外国株式は、ADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。

※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

株式 通貨別構成		株式 規模別構成	
通貨名		時価総額	
比率		比率	
米ドル		大型株(100億米ドル以上)	
85.3%		46.1%	
スイス・フラン		中型株(100億米ドル未満50億米ドル以上)	
7.3%		15.6%	
ユーロ		小型株(50億米ドル未満)	
6.1%		38.3%	
英ポンド			
1.3%			

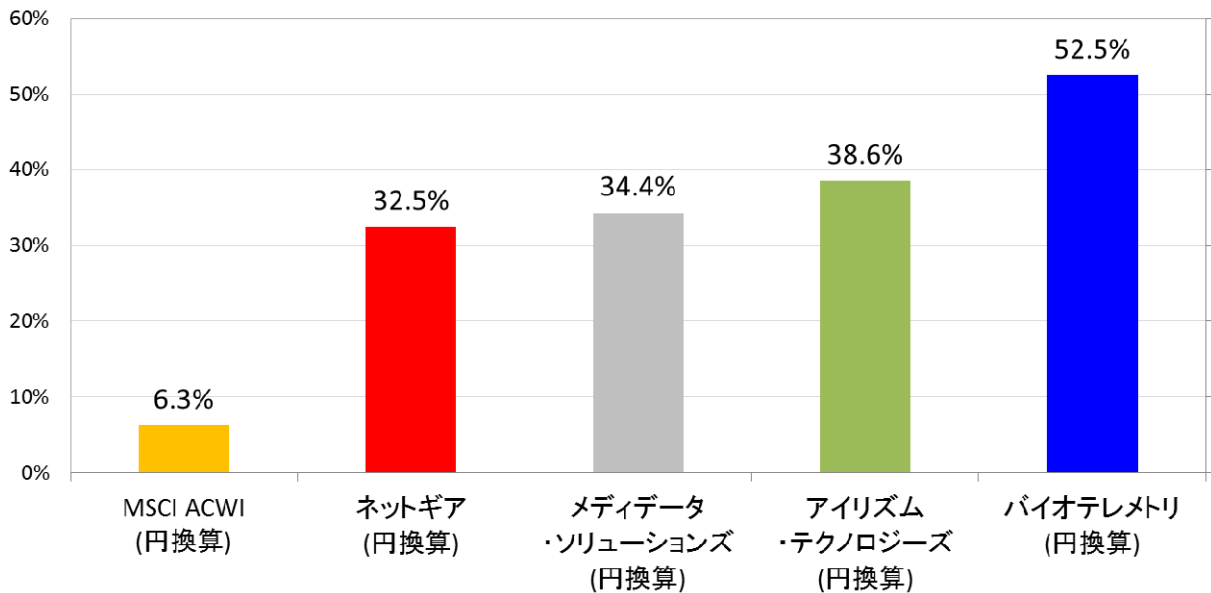
組入上位10銘柄				合計39.5%
銘柄名		業種名	国・地域名	比率
アンシス		アプリケーション・ソフトウェア	米国	5.5%
ビステオン		自動車部品・装置	米国	4.4%
ゼブラ・テクノロジーズ		電子装置・機器	米国	4.1%
ソニー		民生用電子機器	日本	4.1%
スプラック		アプリケーション・ソフトウェア	米国	4.0%
ルメンタム・ホールディングス		通信機器	米国	3.6%
オランジュ		総合電気通信サービス	フランス	3.6%
キーサイト・テクノロジーズ		電子装置・機器	米国	3.6%
ペライゾン・コミュニケーションズ		総合電気通信サービス	米国	3.3%
ロジテックインターナショナル		テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	スイス	3.3%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)のサブグループによるものです。

※上記は2018年6月末時点です。

組入銘柄の中では、バイオテレメトリやアイリズム・テクノロジーズなどが上昇し、基準価額上昇に寄与しました。バイオテレメトリは、心臓不整脈、心臓リズム障害の診断やモニタリング、心臓監視医療機器の開発や製造等を行う会社です。直近で発表された決算では、良好な特許料収入の伸びから売上、利益ともに市場予想を上回り、株価が大きく上昇しました。医療用機器のアイリズム・テクノロジーズも、決算発表において売上が市場予想を大きく上回ったことが好感され、株価が上昇しました。

直近3カ月における騰落率上位の銘柄 (2018/4/13～2018/7/13)



(出所) ブルームバーグ

ネットギア

IoT分類：つなげる

国：米国

GICSセクター分類：通信機器

時価総額：1,972百万米ドル

ファンド組入比率：2.4%

メディデータ・ソリューションズ

IoT分類：つなげる/活かす

国：米国

GICSセクター分類：ヘルスケア・テクノロジー

時価総額：4,771百万米ドル

ファンド組入比率：1.0%

アイリズム・テクノロジーズ

IoT分類：つなげる/活かす

国：米国

GICSセクター分類：ヘルスケア機器

時価総額：1,915百万米ドル

ファンド組入比率：1.7%

バイオテレメトリ

IoT分類：つなげる/活かす

国：米国

GICSセクター分類：ヘルスケアサービス

時価総額：1,476百万米ドル

ファンド組入比率：1.9%

※各指数・銘柄の円換算はそれぞれの前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※GICSセクター分類は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業サブグループによるものです。

※時価総額、ファンド組入比率は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和投資信託が作成したものです。

※時価総額、ファンド組入比率は、2018年6月末時点です。

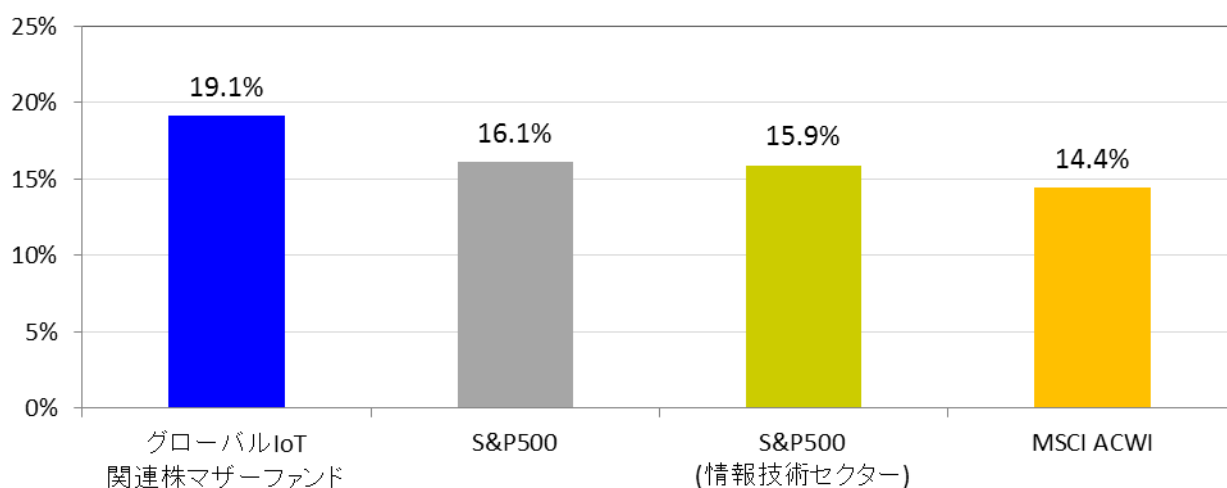
＜今後の見通し＞

投資家は米中間の貿易摩擦の動向に注目しています。今後も、さまざまなセクターや国・地域への影響について、引き続き注視していく必要があると考えています。一方で、主要各国における経済指標は堅調に推移しており、2018年の下半期から2019年にかけて、経済指標の好調さが消費者マインドの上昇や企業の設備投資意欲の増大を促し、株式市場にプラスの影響を与えることになると考えています。

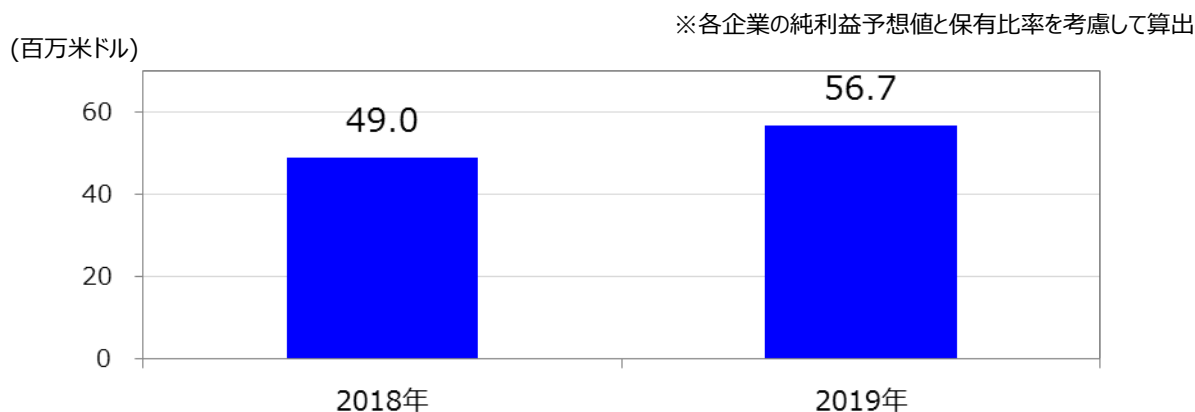
幅広いエリアに投資可能な点が、IoTというテーマのメリットです。現在、投資妙味があり配分を増やしている分野は、今後存在感が増すとみられる5G（第5世代移動通信システム）の分野です。5Gの分野は、米中の貿易摩擦問題などの影響を比較的受けづらいと考えています。引き続き、5Gなどの新しいトレンドに注力する企業を探していきます。

EPS(1株当たり純利益)の成長率について、米国株式の指数や米国の情報技術セクター、世界株式の指数と比較すると、当ファンドは相対的に高い成長率が予想されています。また、2019年に向けて業績の上方修正傾向も続いており、今後のパフォーマンスに繋がって行くと期待されます。

予想EPS成長率（米ドルベース、2018年6月末時点、向こう3～5年の年率予想値）



当ファンド保有銘柄の純利益予想（2018年6月末時点）



（出所）BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション（BNYメロンAMNA）のデータを基に大和投資信託作成

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

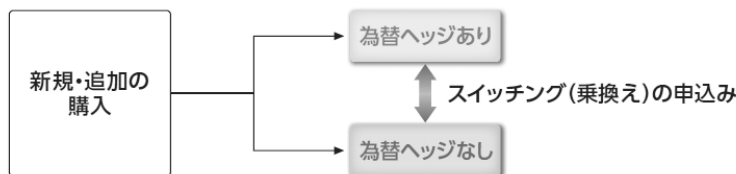
1. 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
2. 株式の運用は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが行ないます。
 3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
為替ヘッジあり
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。**為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



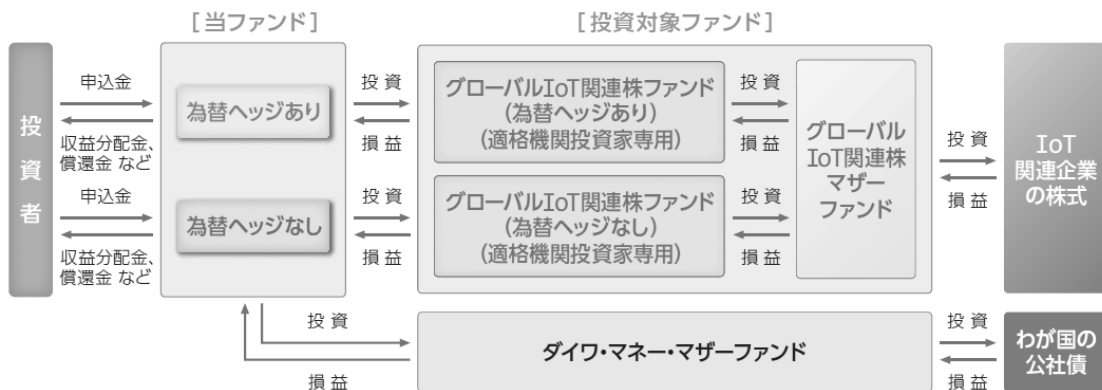
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代–
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。